

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027(361)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	19,242,726	18,007,258	29,070,881
経常利益 (千円)	1,041,860	610,969	2,106,699
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	694,262	374,894	1,477,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	568,927	530,244	1,413,820
純資産額 (千円)	11,434,570	12,543,613	12,279,463
総資産額 (千円)	20,250,161	20,962,466	23,719,598
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.30	41.16	162.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	59.8	51.8

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.74	19.60

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響、中国経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭されない中で推移しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足やこれに伴う労務費の高騰、建設資材の価格上昇などにより、厳しい状況が続いております。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,757百万円減少し20,962百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,021百万円減少し8,418百万円となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ264百万円増加し12,543百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より1,235百万円減少し18,007百万円（前年同四半期比6.4%の減少）、営業利益は前第3四半期連結累計期間より314百万円減少し553百万円（前年同四半期比36.2%の減少）、経常利益は前第3四半期連結累計期間より430百万円減少し610百万円（前年同四半期比41.4%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間より319百万円減少し374百万円（前年同四半期比46.0%の減少）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は10,708百万円（前年同四半期比0.2%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が5,108百万円（前年同四半期比8.6%の減少）、ビル設備工事が2,649百万円（前年同四半期比2.9%の増加）、環境設備工事が2,950百万円（前年同四半期比17.2%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、9,122百万円（前年同四半期比14.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が4,364百万円（前年同四半期比16.4%の減少）、ビル設備工事が2,807百万円（前年同四半期比34.8%の減少）、環境設備工事が1,950百万円（前年同四半期比73.0%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

##### 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、情報システム関連は前年並みに推移したものの、製造業向けの機器販売が減少したこと等により、売上高は3,910百万円（前年同四半期比1.8%の減少）となりました。

##### 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンス及び太陽光発電機器の設置がともに堅調であったことにより、売上高は4,644百万円（前年同四半期比12.1%の増加）となりました。

##### 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が減少したものの、半導体関連部品は前年を上回る受注があったことにより、売上高は1,215百万円（前年同四半期比0.4%の増加）となりました。

##### その他

その他の事業におきましては、売上高は231百万円（前年同四半期比4.4%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,700,000	-	1,029,213	-	805,932

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,588,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,900	91,099	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	-	-
総株主の議決権	-	91,099	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,588,700	-	2,588,700	22.13
計	-	2,588,700	-	2,588,700	22.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,829,867	5,703,052
受取手形	671,162	618,037
電子記録債権	1,470,562	1,432,706
完成工事未収入金	5,364,341	3,032,887
売掛金	2,636,183	2,027,498
有価証券	999,967	200,000
未成工事支出金	205,388	542,115
商品	110,349	134,227
仕掛品	651,663	790,488
材料貯蔵品	28,148	29,605
その他	207,809	376,951
貸倒引当金	8,624	8,408
<b>流動資産合計</b>	<b>18,166,817</b>	<b>14,879,164</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	3,485,426	3,518,616
減価償却累計額	2,480,622	2,528,835
建物・構築物(純額)	1,004,803	989,780
土地	2,208,232	2,208,232
その他	781,438	836,289
減価償却累計額	586,080	608,185
その他(純額)	195,357	228,103
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,408,394</b>	<b>3,426,117</b>
無形固定資産	110,964	91,621
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,465,514	2,102,747
その他	786,633	677,051
貸倒引当金	218,726	214,236
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,033,421</b>	<b>2,565,562</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,552,780</b>	<b>6,083,302</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,719,598</b>	<b>20,962,466</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,954,004	2,052,073
工事未払金	2,596,779	1,593,952
買掛金	1,933,501	1,125,283
短期借入金	755,000	755,000
未払法人税等	481,362	59,827
未成工事受入金	247,077	489,054
完成工事補償引当金	17,600	17,600
賞与引当金	248,929	112,551
役員賞与引当金	50,000	-
工事損失引当金	312	-
その他	902,701	851,826
流動負債合計	10,187,267	7,057,169
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	92,580	100,225
退職給付に係る負債	1,116,899	1,187,382
その他	43,387	74,076
固定負債合計	1,252,866	1,361,684
負債合計	11,440,134	8,418,853
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	809,159	812,071
利益剰余金	11,424,997	11,526,686
自己株式	1,239,195	1,234,998
株主資本合計	12,024,173	12,132,973
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	198,361	353,298
為替換算調整勘定	56,928	57,340
その他の包括利益累計額合計	255,289	410,639
純資産合計	12,279,463	12,543,613
負債純資産合計	23,719,598	20,962,466

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,242,726	18,007,258
売上原価	16,541,387	15,603,613
売上総利益	2,701,338	2,403,645
販売費及び一般管理費	1,833,014	1,849,928
営業利益	868,324	553,717
営業外収益		
受取利息	2,246	4,992
受取配当金	15,876	17,220
受取褒賞金	18,480	16,449
固定資産賃貸料	11,339	11,194
保険配当金	3,413	5,908
受取保険金	10,201	895
貸倒引当金戻入額	73,541	-
その他	45,651	23,996
営業外収益合計	180,750	80,657
営業外費用		
支払利息	3,168	4,509
固定資産賃貸費用	2,261	1,973
為替差損	-	16,502
損害賠償金	489	50
その他	1,295	368
営業外費用合計	7,214	23,405
経常利益	1,041,860	610,969
税金等調整前四半期純利益	1,041,860	610,969
法人税、住民税及び事業税	277,584	190,371
法人税等調整額	70,013	45,703
法人税等合計	347,598	236,075
四半期純利益	694,262	374,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,262	374,894

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	694,262	374,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,619	154,937
為替換算調整勘定	1,715	412
その他の包括利益合計	125,335	155,350
四半期包括利益	568,927	530,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,927	530,244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,820,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	137,857千円	137,884千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	136,536	15	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注)2018年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,536	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	136,668	15	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,586,045	3,407,553	3,816,335	1,210,979	19,020,914	221,811	19,242,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64,180	575,252	327,373	20	966,825	-	966,825
計	10,650,225	3,982,806	4,143,708	1,210,999	19,987,740	221,811	20,209,551
セグメント利益又は損失( )	319,284	9,881	360,379	89,074	758,857	12,930	771,788

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	758,857
「その他」の区分の利益	12,930
セグメント間取引消去	134,978
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	29,928
その他の調整額	8,513
四半期連結損益計算書の営業利益	868,324

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,115,005	3,114,947	4,333,103	1,212,622	17,775,679	231,579	18,007,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,113	795,144	311,821	3,005	1,117,084	-	1,117,084
計	9,122,119	3,910,091	4,644,924	1,215,627	18,892,763	231,579	19,124,343
セグメント利益又は損失( )	78,598	32,696	452,813	35,924	442,836	10,681	453,517

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,836
「その他」の区分の利益	10,681
セグメント間取引消去	136,492
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	28,519
その他の調整額	7,773
四半期連結損益計算書の営業利益	553,717

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	76円30銭	41円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	694,262	374,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	694,262	374,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,099	9,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....136,668千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

藤田エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。